

令和2年度第2回浦安市男女共同参画推進会議（書面会議）結果

1 書面会議日程

令和3年2月5日（金）書面会議依頼

令和3年2月12日（金）意見提出期限

2 意見提出委員

寺村会長、菅宮副会長、津矢田委員、今橋委員、桑委員、芦田委員、岸本委員、塩谷委員、荻野委員、亀山委員、藤森委員、國井委員

3 議題

- (1) 「パートナーシップ宣誓制度要綱（案）」パブリックコメント実施結果について（報告）
- (2) 「パートナーシップ宣誓制度」今後のスケジュールについて
- (3) 「第3次うらやす男女共同参画プラン」策定に伴う基礎資料となる意識調査について（報告）

4 配布資料

【資料1】「浦安市パートナーシップ宣誓の取扱いに関する要綱（案）」意見募集概要

【資料2】「パートナーシップ宣誓制度」今後のスケジュール

【資料3-1】市民意識調査速報集計結果

【資料3-2】事業所調査速報集計結果

【資料3-3】職員意識調査速報集計結果

別紙「議題に関する意見」

5 主な意見等

- 1 「パートナーシップ宣誓制度要綱（案）」パブリックコメント実施結果について

（委員）

意見提出実人数1人は少し残念な人数だが、それだけに貴重な意見だと思う。性的マイノリティの方が生活を営む上で不動産物件のスムーズな契約など

充実できれば偏見・差別を取り除く第一歩となる。「パートナーシップ宣誓制度」が動き出して良かったと感じる。

(委員)

意見が1人、3件というのはちょっと寂しい。

- ①パブリックコメントの公募の告知はどのように広報していたのか。市民にあまり浸透していなかったのではないか。
- ②公募という性格上難しいかもしれないが、氏名他住所まで明記というのはハードルが高い。よほど関心のある人でなければ、意見は伝えづらいのではないか。

(委員)

パブコメに回答する形式にてまとめてあり、浦安市のパートナーシップ制度について、「社会的な偏見や差別をなくし、性の多様性への理解促進を図る」ことを目的とし、これにより、「性的マイノリティの方に対する社会的理解が進み」、「パートナーシップを家族に近い関係として扱うなど、パートナーシップが尊重される取組みが広がっていくことを期待」、「当事者の抱える生きづらさの解消」、「当事者の生活上の障壁を取り除く取組みを進める」ためのものであるとよく理解できた。取組みの主旨には深く賛同し、目的等についても異論はない。

しかしながら、要綱やチラシに、「性的マイノリティ」という言葉が何度も使われていることに違和感を持った。

年代層によっては、今回の取組によって性の多様性について初めて知る方も多いと思う。告知する際、正確性を期すために正しい表現をする必要があるが、言葉から受ける印象は、人それぞれであり、必ずしも発信側の意図の通りに受信されるとは限らないのではないか。そこで、提案だが、部署名を多様性と変更した浦安市であるならば、例えば、「性的マイノリティ」を「多様な人々」で置き換えられないか。そこに、「浦安市では、「性的マイノリティ」の方々を多様な人々と呼ぶ」等、改めて定義するのも一つの方法なのではと思う。公表の期日が迫っている時期の検討は難しいと思われるが、他の自治体でも、同様な発想で取り組んでいるところもあるようだ。すでにご存知だと思うが、念のため、以下に紹介するので、参考してほしい。

■他の自治体の情報

- ◎神奈川県逗子市：逗子市におけるパートナーシップの定義は、「互いをその人生のパートナーとし、相互の協力により、継続的な共同生活を行っている、又は継続的な共同生活を行うことを約した二者の関係」としている。
- ◎千葉県千葉市：千葉市パートナーシップの宣誓の取扱いに関する要綱
- ◎京都府亀岡市：多種多様な人たち「性的マイノリティ」を行政用語として使用しない方針
- ◎千葉県習志野市：多様な性的指向及び性自認・性別違和の方々
- ◎東京都豊島区：多様な性自認・性的指向の人々 一般的に「性的マイノリティ」「LGBT」等と呼称されることが多い当事者について、「多様な性自認・性的指向の人々」という語句を用いて表現。

（事務局）

パブリックコメント（意見公募手続）については、規則等を定める過程における公正の確保と透明性の向上を図るため、「浦安市行政手続条例」に基づき実施しております。第38条において、意見提出期間、提出方法などが定められている。なお、公募の告知は、広報紙および市ホームページで行い、各駅前サービスセンター、中央図書館・分館等にも資料を設置した上で公募した。

パートナーシップ宣誓制度については、千葉市や逗子市などは法律上結婚出来る二人（事実婚の関係にあるお二人）など対象としている制度もある一方、本市や文京区、豊島区などのように、一方又は双方が性自認や性的指向に係る性的マイノリティの方を対象としている制度がある。

また、「性的マイノリティ」という表現については、「性的指向および性自認等により困難を抱えている当事者等に対する法整備のための全国連合会（LGBT法連合会）」では、「LGBT」とは、レズビアン（女性同性愛者）・ゲイ（男性同性愛者）・バイセクシャル（同性愛者）・トランスジェンダー（出生時に割り当てられた性別と性自認が一致しない人や、どちらの性別にも違和を感じる人）の頭文字から取った言葉で、性的指向・性自認が非典型的な人々を表す言葉として用いられることがある。そうした非典型の人々を広く総称して、セクシャル・マイノリティ（性的マイノリティ、性的少数者）と呼ぶこともある。とされ、性的指向・性自認が非典型的な人々という言葉を使用しているとのことである。

さらに、新聞記事によると、京都府亀山市では、「性的マイノリティ」という言葉に差別的な語感があるとして、行政として今後使用しない方針を決めた

ようだが、これは亀山市議会などから「性的という言葉が日本では性犯罪などを連想させる」という指摘を受けて「多種多様な人たち」に改めることになったようだ。

しかしながら、これには当事者の方たちなどからも批判が出ているという当事者団体のホームページ上で掲載があることも確認している。

「性的マイノリティ」という言葉にも違和感を持つ方もいれば、性自認、性的指向等の記述が消去されることは「性的指向・性自認」「性的マイノリティ」という言葉を不可視化させるという見方もあるようだ。

表記については様々だが、現時点では、「性的マイノリティ」の方々の意思を尊重するという考え方から本市の制度には「性自認や性的指向に係る性的マイノリティ」という言葉を使用し明記している。

なお、法務省における多様な性（性的指向と性自認）の人権啓発では、セクシャルマイノリティ（性的少数者）という言葉が使用されている。

2 「パートナーシップ宣誓制度」今後のスケジュールについて

（委員）

スムーズにスタートできるよう応援している。浦安市も意識の高い都市へ仲間入りだと思う。

（委員）

市はスケジュールに添って確実に進めて頂きたい。重要なのは、制度周知と性的マイノリティの理解促進・偏見差別解消、ハラスメント防止義務、福利厚生サービス適用の要件拡充の周知啓発だと思う。私達も含め皆で啓発活動に取り組んでいきたい。

（事務局）

人権が尊重され、多様性を認め合う社会を目指すには、多様な性への理解促進が重要なことと考えている。市民をはじめ事業者等に対し啓発活動に取り組んでいく。

3 「第3次うらやす男女共同参画プラン」策定に伴う基礎資料となる意識調査について

（委員）

調査結果がまとまり次第、できれば推進会議の席で分析結果についての説明がほしい。

(委員)

男女平等の意識は概ね順当なとらえ方であり、極端な意識はない。今後、地域活動、ボランティア活動への参加が良い経験になる。始めるきっかけがほしい。行政等への相談先をPRして広げ、認知度を上げる。

(委員)

- ① 男女の日常生活や職業生活については、やはり「性別役割分業」の意識が相変わらず根強く残っている。この根っこが変わらない限り、なかなか女性活躍や男女ともに生きやすい社会の実現は難しいと考える。
- ② 市民意識の中ではずいぶん男女共同参画は浸透してきていると思う。ただ理想について、現実には大きな隔たりがある。
多様性やダイバーシティが絵にかいた餅にならないためにこのような取り組みが必要なのだろうが、やはり政治活動や経済活動などの意思決定の機関に女性が少ないのが問題なのではないか。
- ③ ハラスメントや就労環境については、ずいぶん改善されてきていると思う。WLB（ワークライフバランス）や働き方改革は地味に前進している。奇しくも東京五輪組織委員会前会長の発言で、日本のジェンダー意識の低さが世界中に露呈してしまった。救いは若い方たちが大きな声を上げていることだ。ネット社会のプラスの側面であると思う。

(委員)

意識調査は多岐に亘っていて良くできている。現況に加えコロナの影響についての調査もされていて、良く出来ている。事務局案に基づいて円滑に進めて頂きたい。

(参考：今後の課題)

女性の社会参加が大きなテーマとなったのは、大まかに

- ① 人間の寿命が大幅に伸び、家事の電化も相まって、育児外の（あるいは育児終了後の）時間が増加した事
- ② 女性の家庭内での役割が多く、社会参加を速やかに増加させる為には、その分担を家族の中で変更する必要性が生じた事の2つの解決という面があった。

近年、核家族から一人住まい（一人世帯）の人が増加している。因って、分担の問題ではなく、自身の能力に基づくあるいは意思に基づく社会参画が求められるようになってきている。分担する仕事の変更ではなく、自身の社会への参加意欲のようなものの要因が増えてきていると言える。

今後、こういう一人世帯の問題も合わせて考えていかねばならないのではないかと、今回はまだ注目度の低い問題を敢えて提起しました。私自身、まだ具体的な考えや案は持っていないが、この問題はいつか近い将来、しっかり考えねばならない事項として心配している。

(事務局)

今回は、速報であり単純な集計のみであったため、次回会議で結果報告する。